

多 監 第 2 4 号
令和 6 年 8 月 2 1 日

多可町長 吉 田 一 四 様

多可町監査委員 霜 浦 暢 祐

多可町監査委員 清 水 俊 博

令和 5 年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算
審査意見書並びに令和 5 年度多可町健全化判断比率等に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度多可町一般会計及び各特別会計並びに公営企業会計歳入歳出決算について、それぞれの決算書及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

並びに、地方公共団体の財政健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された健全化判断比率及び公営企業資金不足比率について、その算定に基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

令和５年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

- 1 令和５年度多可町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和５年度多可町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和５年度多可町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和５年度多可町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和５年度多可町学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和５年度多可町診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和５年度多可町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和５年度多可町水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）
- 9 令和５年度多可町下水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）

2 審査の期間

令和６年７月１７日（水）から令和６年７月２３日（火）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和５年度多可町一般会計・特別会計の決算書及び決算審査に付された各種帳簿並びに各課から提出された決算審査資料等により、計数の正確性及び予算執行の適否等について審査を行ったほか、公営企業会計である水道事業特別会計及び下水道事業特別会計についても、提出された決算関係書類に基づき、同様の観点のもとに審査を行った。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき提出された、健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率についても同様の観点のもとに審査を行った。

事業執行の状況及びその成果については、関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果等を参考に審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された令和５年度多可町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成され、適正に表示されており事務処理も適正であると認められた。

公営企業会計である水道事業特別会計・下水道事業特別会計においても歳入歳出決算及び事業報告書並びに貸借対照表・損益計算書等の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、適正に表示されており事務処理も適正であると認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関して審査に付された健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

Ⅱ 審査結果の総括

1 総括意見

令和5年度の決算審査を4日間に亘り、多可町役場監査委員室で実施した。

各課の管理職員から事務執行状況について、主な施策の実績と歳入歳出の面から詳細に説明を受けた。

各課の疑問点等について説明を求めたところ、迅速かつ的確に回答され、また、追加資料についても適切に提出された。各課の職員の真摯な姿勢と明瞭な答弁を受け、多種多様な行政事務や事業を適正に執行された努力に敬意を表す。

今後も町民の負託に応え、福祉の増進を図るため、より一層の厳正的確で効率よい事務執行に励むことを全職員に期待する。

2 決算総括

令和5年度の一般会計の歳入総額、歳出総額及び実質収支額は、それぞれ前年度と比べ減少している。一般会計歳入127億3,815万9,437円、歳出123億1,988万1,359円で、収支の差額4億1,827万8,078円から翌年度に繰越すべき財源7,098万5,000円を差し引いた実質収支額は、3億4,729万3,078円の黒字となっている。

令和5年度末の普通会計の起債残高は123億2,413万4,701円で、前年度と比べ4,873万2,260円の減額となっている。これは、令和5年度の借入額が令和5年度中に償還する元金及び利子を下回ったことによる。

財政指標の状況では、財政力指数は財政上の能力を示す指標で3年平均の数値となり、この指数は数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。令和5年度の指数は0.34で、令和4年度から同じ指数となっている。

次に、経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど独自施策に回す財源が少なくなる。令和5年度の指数は90.2%で、前年度比1.6ポイント減少している。これは、前年度に普通交付税が増加したことや町税等が増加したことが要因となっている。

企業会計である水道事業特別会計、下水道事業特別会計を除く町全体の起債残高は123億7,816万2,337円（町民1人当たり65万5,241円）で、基金等残高は84億9,366万7,953円（町民1人当たり44万9,615円）となり、町民1人当たり約20万5,626円借金の方が多く、その額は前年度と比べ8,890円の減額となっている。

(財政健全化法の4指標)

(単位：％)

区 分	多可町	早期健全化比率	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	13.97	20.00
連結実質赤字比率	—	18.97	30.00
実 質 公 債 費 比 率	11.9 (前年度 12.1)	25.00	35.00
将 来 負 担 比 率	— (前年度—)	350.00	—

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、収支が黒字のため比率表示はない。

実質公債費比率は3年間の平均は11.9％で、前年度比0.2ポイント減少している。単年度の比率は令和3年度12.29％、令和4年度12.57％、令和5年度10.86％となっており、単年度ベースで減少している。これは、公債費等に係る負担は若干減少したが、標準税収入額等及び普通交付税の若干の増加により標準財政規模が増加となったことが影響している。

今後は、人口減少による標準財政規模の縮減が予想されるとともに、生涯学習まちづくりプラザ「あすみる」、統合中学校、新ごみ処理施設整備事業負担金の大型建設事業が始まっており、将来につながる社会基盤整備を優先しつつも財政の健全化を堅持することは必須である。

交付税の依存度が高い当町において、引き続き厳しい財政状況は変わらないため、最少の経費で最大の効果が出るよう効率と優先度のバランスのとれた事業展開に取り組み、健全な財政運営が安定的、持続的に維持されるよう行政運営に努められたい。

Ⅲ 決算収支の状況

1 審査の個別状況

(単位：円、%)

会 計 名	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	収入(執行)率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
一 般	14,000,989,000	12,738,159,437	12,319,881,359	418,278,078	91.0	88.0
国 保 (事 業)	2,370,949,000	2,171,614,734	2,136,242,621	35,372,113	91.6	90.1
国 保 (直 診)	93,920,000	86,194,422	85,726,870	467,552	91.8	91.3
後 期 高 齢	743,188,000	732,142,285	730,565,703	1,576,582	98.5	98.3
介 護 保 険	3,052,455,000	2,881,239,059	2,794,722,684	86,516,375	94.4	91.6
学校給食事業	240,324,000	216,302,359	216,097,301	205,058	90.0	89.9
診療所事業	65,699,000	59,462,949	59,263,075	199,874	90.5	90.2
宅地造成事業	12,018,000	616,586	34,055	582,531	5.1	0.3
特別会計計	6,578,553,000	6,147,572,394	6,022,652,309	124,920,085	93.4	91.5
合 計	20,579,532,000	18,885,731,831	18,342,533,668	543,198,163	91.8	89.1

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額188億85,73万1,831円、歳出総額183億4,253万3,668円で、前年度と比べ歳入で3億6,410万483円の増額、歳出で1億553万7,049円の増額となっている。一般会計の歳入歳出差引額4億1,827万8,078円から翌年度へ繰り越すべき財源7,098万5,000円を差し引いた実質収支額は、3億47,293万3,078円となっている。

2 一般会計の決算状況

歳 入 総 額	12,738,159,437	円
歳 出 総 額	12,319,881,359	円
差 引	418,278,078	円

(1) 歳 入

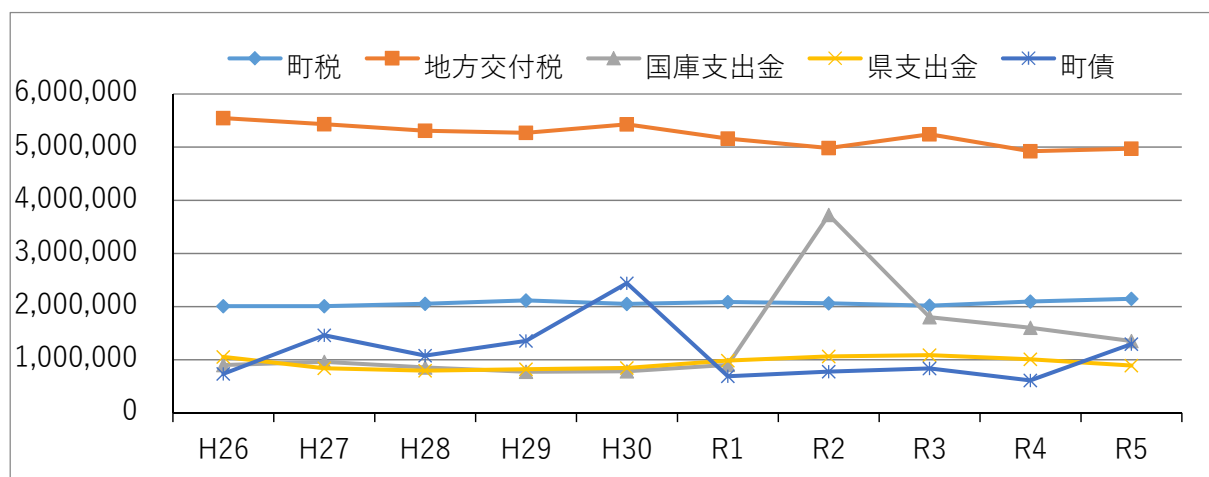
予 算 総 額	14,000,979,000	円
調 定 額	12,866,050,649	円
収 入 済 額	12,738,159,437	円
不能欠損額	1,840,034	円
収入未済額	126,051,178	円

(単位：円、％)

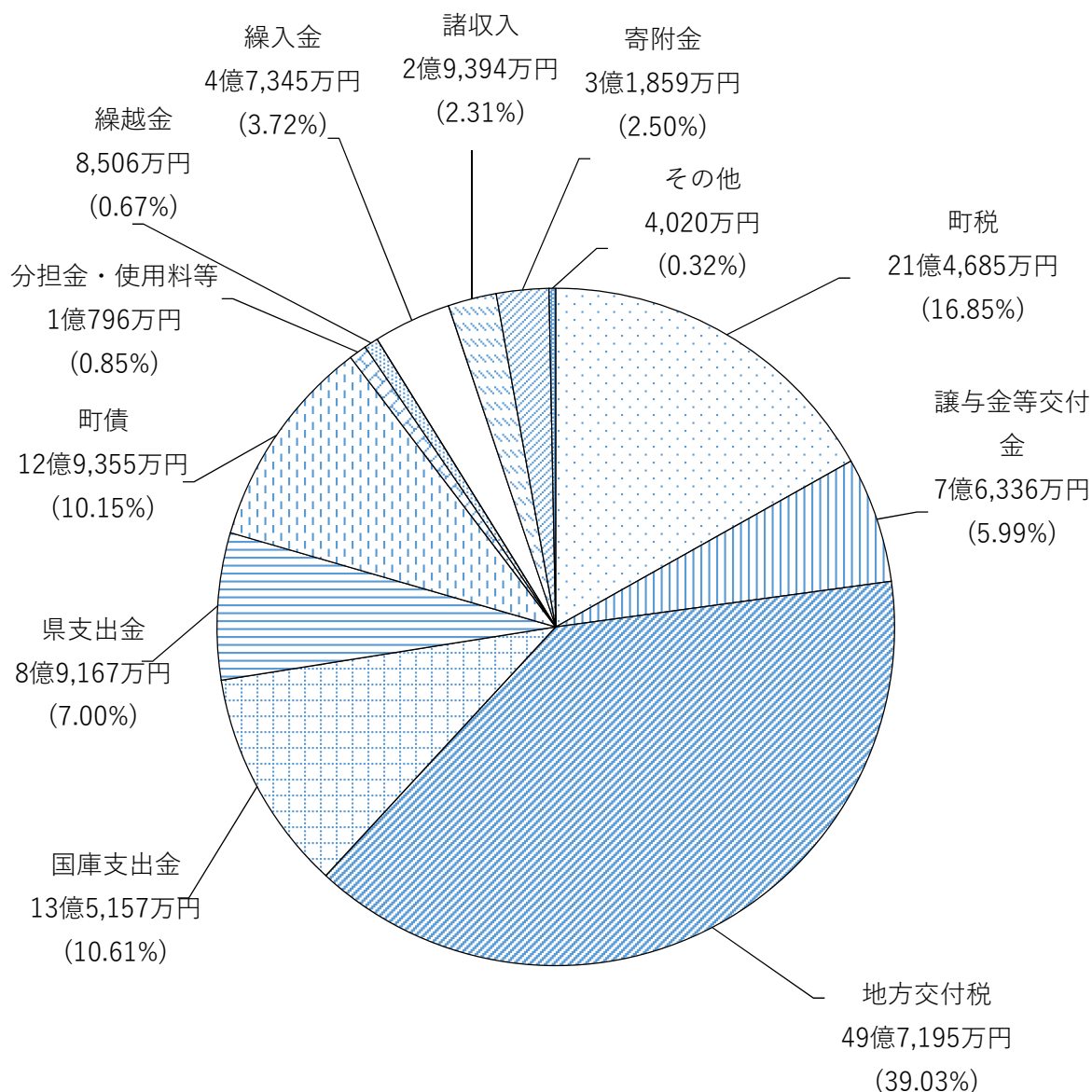
款	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対調定額	対予算額
町 税	2,042,030,000	2,195,572,410	2,146,853,761	46,878,615	97.8	105.1
地 方 譲 与 税	164,592,000	166,591,000	166,591,000	0	100.0	101.2
利子割交付金	1,860,000	1,138,000	1,138,000	0	100.0	61.2
配当割交付金	18,840,000	20,839,000	20,839,000	0	100.0	110.6
株式等譲渡所得割交付金	22,210,000	22,178,000	22,178,000	0	100.0	99.9
法人事業税交付金	21,360,000	38,714,000	38,714,000	0	100.0	181.2
地方消費税交付金	442,900,000	449,715,000	449,715,000	0	100.0	101.5
ゴルフ場利用税交付金	21,160,000	21,700,700	21,700,700	0	100.0	102.6
環境性能割付金	17,820,000	25,748,778	25,748,778	0	100.0	144.5
地方特例交付金	10,736,000	16,734,000	16,734,000	0	100.0	155.9
地 方 交 付 税	4,757,375,000	4,971,952,000	4,971,952,000	0	100.0	104.5
交通安全対策特別交付金	3,320,000	2,493,000	2,493,000	0	100.0	75.1
分担金及び負担金	6,699,000	5,426,200	5,348,500	77,700	98.6	79.8
使用料及び手数料	102,194,000	103,469,328	102,610,228	859,100	99.2	100.4
国 庫 支 出 金	1,574,031,000	1,351,566,704	1,351,566,704	0	100.0	85.9
県 支 出 金	1,062,499,000	891,671,999	891,671,999	0	100.0	83.9
財 産 収 入	42,266,000	37,707,281	37,707,281	0	100.0	89.2
寄 附 金	304,606,000	318,594,010	318,594,010	0	100.0	104.6
繰 入 金	1,354,942,000	473,449,022	473,449,022	0	100.0	34.9
繰 越 金	51,640,000	85,063,712	85,063,712	0	100.0	164.7
諸 収 入	281,225,000	372,176,505	293,940,742	78,235,763	79.0	104.5
町 債	1,663,250,000	1,293,550,000	1,293,550,000	0	100.0	77.8
合 計	14,000,979,000	12,866,050,649	12,738,159,437	126,051,178	99.0	91.2

(主な歳入項目の推移)

(単位：千円)



(歳入の構成割合)



一般会計の歳入総額は127億3,815万9,437円で、前年度に比べ5億5,898万7,326円(4.59%)の増額となっている。

その主な要因は、町税では、町民税は減少したものの、町たばこ税が大きく増加し、固定資産税や軽自動車税も増加となっている。地方交付税では、国税の収入が堅調であったため臨時財政対策債の発行を押さえて普通交付税が増額となっている。

国庫支出金では、障害者福祉費負担金やデジタル田園都市国家構想交付金などが増額となっているが、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業に関連する補助金や社会資本整備総合交付金は減少、また、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、公営住宅等ストック総合改善事業補助金がなくなったことなどから減額となっている。

「県支出金」では、福祉医療費補助金が増加となったが、針広混交林整備事業や緊急防災林整備事業が県の直営事業になったことや、がんばろう商店街お買い物券キャンペー

ン事業補助金などが減少したことにより減額となっている。

繰入金では、財政調整基金、ふるさと多可町応援基金、農業振興基金などを取り崩したが、減債基金の取り崩しは行っていない。

寄付金では、ふるさと多可町応援寄付金の減少により減額となっている。

「町債」では、臨時財政対策債が減少しましたが、一般単独事業債や過疎対策事業債を活用して事業を実施したことなどにより増額となっている。

ア 町 税

予 算 総 額	2,042,030,000 円
調 定 額	2,195,572,410 円
収 入 済 額	2,146,853,761 円
不 納 欠 損 額	1,840,034 円
収 入 未 済 額	46,878,615 円

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	徴収率
町 民 税		888,566,000	907,990,979	890,596,674	16,893,990	98.08
個 人	現年分	790,114,000	796,288,275	790788,467	5,499,808	99.31
	繰越分	3,595,000	15,064,004	3406,007	11,157,682	22.61
法 人	現年分	94,807,000	96,638,700	96402,200	236,500	99.76
	繰越分	50,000	0	0	0	-
固 定 資 産 税		964,228,000	1,019,823,457	991,000,687	27,619,699	97.17
固定 資産税	現年分	957,319,000	991,404,800	982,217,487	9,187,313	99.07
	繰越分	5,698,000	27,206,757	7,571,300	18,432,386	27.83
市町村交付金		1,211,000	1,211,900	1,211,900	0	100.00
軽 自 動 車 税		93,342,000	93,385,953	90,884,379	2,364,926	97.32
環境性能割		8,000,000	5,248,700	5,248,700	0	100.00
種別割	現年分	84,848,000	85,782,400	84,869,156	913,244	98.94
	繰越分	494,000	2,354,853	766,523	1,451,682	32.55
町 た ば こ 税		95,893,000	174,372,021	174,372,021	0	100.00
都市計画税	繰越分	1,000	0	0	0	100.00
合 計		2,042,030,000	2,195,572,410	2,146,853,761	46,878,615	97.78

町税の収入済額は21億4,685万3,761円で、前年度と比べ5,091万5,405円の増額となっている。

これは主に、町民税が減少したが、町たばこ税が大きく増額し、固定資産税や軽自

自動車税も増加したことによる。

町民税では、個人町民税（現年課税分）の所得割額の減少により717万817円減額、法人町民税（現年課税分）の課税標準となる法人税額944万9,274円の減額などにより1,828万3,547円の減額となっている。

固定資産税では、新築家屋の増加や償却資産の増加申請などにより222万2,209円の増額となっている。

軽自動車税では、種別割の新税率適用などにより58万4,381円の増額となっている。

町たばこ税では、製造たばこ売渡数量の増加により6,639万2,062円の増額となっている。

滞納分を含めた町税全体の徴収率は、預貯金電子紹介サービスの導入や債権アドバイザーの指導を受けて収納強化に努めた結果、前年度比0.16ポイント上昇し、97.78%となっている。

町税の不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円）

税 目	区 分	不納欠損額
個人町民税	滞納繰越分	500,315
固定資産税	滞納繰越分	1,203,071
軽自動車税	滞納繰越分	136,648
合 計		1,840,034

不納欠損額は44件、184万34円で、前年度と比べ10件、493万1,825円の減額となっている。主なものは、個人町民税（滞納繰越分）500万315円、固定資産税（滞納繰越分）120万3,071円となっている。

イ 地方譲与税

（単位：円）

区 分	収入済額
自動車重量譲与税	93,114,000
地方揮発油譲与税	30,885,000
森林環境譲与税	42,592,000
合 計	166,591,000

収入済額は1億6,659万1,000円で、前年度と比べ156万3,000円の増額となっている。これは主に、自動車重量税税が133万9,000円の増額となったことによる。

ウ 各種交付金

(単位：円)

区 分	収入済額
利子割交付金	1,138,000
配当割交付金	20,839,000
株式等譲渡所得割交付金	22,178,000
法人事業税交付金	38,714,000
地方消費税交付金	449,715,000
ゴルフ場利用税交付金	21,700,700
環境性能割交付金	25,748,778
地方特例交付金	16,734,000
合 計	596,767,478

収入済額は5億9,676万7,478円で、前年度と比べ925万8,026円の増額となっている。
これは主に、株式等譲渡所得割交付金が911万2,000円の増額になったことによる。

エ 地方交付税

(単位：円)

区 分	収入済額
普通交付税	4,357,375,000
特別交付税	614,577,000
合 計	4,971,952,000

収入済額は49億7,195万2,000円で、前年度と比べ4,822万4,000円の増額となっている。

これは主に、普通交付税が国税の収入が堅調であったことや自治体施設の光熱費高騰への対応ため前年度より5,020万7,000円の増額となったことによる。

オ 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	3,625,000	1,577,000	1,577,000	0	0
負 担 金	3,074,000	3,849,200	3,771,500	0	777,000
合 計	6,699,000	5,426,200	5,348,500	0	777,000

分担金

収入済額は157万7,000円で、前年度と比べ85万5,000円の減額となっている。
これは主に、農業費分担金が85万5,000円の減額となったことによる。

負担金

収入済額は377万1,500円で、前年度と比べ63万6,182円の増額となっている。
これは主に、老人福祉費負担金が63万1,182円の増額となったことによる。

カ 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	93,127,000	95,084,110	94,225,010	0	859,100
手 数 料	9,067,000	8,385,218	8,385,218	0	0
合 計	102,194,000	103,469,328	102,610,228	0	859,100

使用料

収入済額は9,422万5,010円で、前年度と比べ370万4,339円の減額となっている。
これは主に、町営住宅への入居者の減少により住宅使用料が515万200円の減額となったことによる。

収入未済額は、住宅使用料85万9,100円で、前年度と比べ18万4,450円の減額となっている。

手数料

収入済額は838万5,218円で、前年度と比べ31万2,381円の減額となっている。

主な手数料は、戸籍手数料392万8,050円、住民票交付手数料103万5,800円、印鑑登録証、印鑑証明書交付手数料96万7,700円などとなっている。

キ 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	833,680,000	757,575,850	757,575,850	0
国庫補助金	736,279,000	586,506,920	586,506,920	0
国庫委託金	4,072,000	7,483,934	7,483,934	0
合 計	1,574,031,000	1,351,566,704	1,351,566,704	0

国庫負担金

収入済額は7億5,757万5,850円で、前年度と比べ1,095万512円の減額となっている。

これは主に、障害者自立支援等給付費負担金が1,844万6,000円、障害者医療費負担金が956万2,000円の増額となったが、保育所等運営費負担金が1,060万16円、児童手当国庫負担金が1,088万7,333円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金2,475万7,654円の減額となったことによる。

国庫補助金

収入済額は5億8,650万6,920円で、前年度と比べ2億4,003万1,835円の減額となっている。

これは主に、総務費国庫補助金でデジタル田園都市国家構想交付金が5,859万3,920円、デジタル基盤改革支援補助金が416万9,000円の増額となったが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金が1億3,007万5,119円の皆減、地方創生臨時交付金が3,298万3,000円の減額となっている。衛生費国庫補助金では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金1,623万円が減額となっている。また、土木費国庫補助金で社会資本総合整備交付金3,064万3,000円が減額、（社会資本）公営住宅等ストック総合改善事業補助金2,308万8,000円が皆減になったことによる。

国庫委託金

収入済額748万3,934円で、前年度と比べ9万8,027円の増額となっている。

これは主に、基礎年金事務費交付金が28万2,023円の増額となったことによる。

ク 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
県負担金	482,391,000	445,162,495	445,162,495	0
県補助金	501,045,000	384,185,807	384,185,807	0
県委託金	79,063,000	62,323,697	62,323,697	0
合 計	1,062,499,000	891,671,999	891,671,999	0

県負担金

収入済額は4億4,516万2,495円で、前年度と比べ170万602円の増額となっている。

主な県負担金は、後期高齢者医療保険基盤安定負担金6,324万4,619円、国民健康保険基盤安定負担金5,518万5,297円、障害者自立支援等給付費負担金1億2,999万4,000円、保育所等運営費負担金1億3,421万4,577円などとなったことによる。

県補助金

収入済額は3億8,418万5,807円で、前年度と比べ9,416万854円の減額となっている。

これは主に、総務費補助金では、躍動する兵庫応援事業補助金1,080万円、民生費県補助金では、(過年度)福祉医療費補助金1,326万3,397円が増額となっているが、農林水産業費県補助金では、地籍調査事業補助金1,759万6,000円が減額、農地利用効率化等支援交付金1,894万円が減額、針広混交林整備事業補助金2,601万5,000円が減額、緊急防災林整備事業補助金7,484万5,900円が減額、また商工費補助金では、1,926万8,000円が皆減となったことによる。

県委託金

収入済額は6,232万3,697円で、前年度と比べ2,370万9,016円の減額となっている。

これは主に、総務費委託金では、衆議院議員選挙費委託金が1,000万9,677円の皆減、農林水産業費委託金では、松くい虫伐倒駆除事業委託金が1,084万4,000円の減額となっている。

ケ 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	32,063,000	27,601,420	27,601,420	0
財産売却収入	1,023,000	10,105,861	10,105,861	0
合 計	33,086,000	37,707,281	37,707,281	0

収入済額は3,770万7,281円で、前年度と比べ2,093万9,440円の減額となっている。
これは主に、土地売り払収入が2,000万円の皆減となったことによる。

コ 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
特別会計繰入金	12,167,000	2,147,472	2,147,472	0
基金繰入金	1,342,775,000	471,301,550	471,301,550	0
合 計	1,354,942,000	473,449,022	473,449,022	0

収入済額は4億7,344万9,022円で、前年度と比べ1億5,633万5,206円の増額となっている。これは主に、基金繰入金で、土地開発基金繰入金が1億2,011万7,468円の増額となったことによる。

サ 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	2,002,000	3,038,147	3,038,147	0
町預金利子	1,000	1,073,094	1,073,094	0
貸付金元利収入	100,032,000	179,022,889	100,787,126	78,235,763
受託事業収入	3,450,000	3,363,907	3,363,907	0
雑 入	175,740,000	185,678,468	185,678,468	0
合 計	281,225,000	372,176,505	293,940,742	78,235,763

収入済額は2億9,394万742円で、前年度と比べ741万6,620円の減額となっている。

これは主に、町有建物災害共済金が1,304万5,687円の増額、(公財)兵庫県市町村振興協会市町交付金が647万4,142円の増額となっているが、消防団員退職報償金で831万170円の減額、農業共済関係機関負担金で747万8,322円の減額、過年度収入(後期高齢)で1,350万2,621円の減額となったことによる。

(2) 歳 出

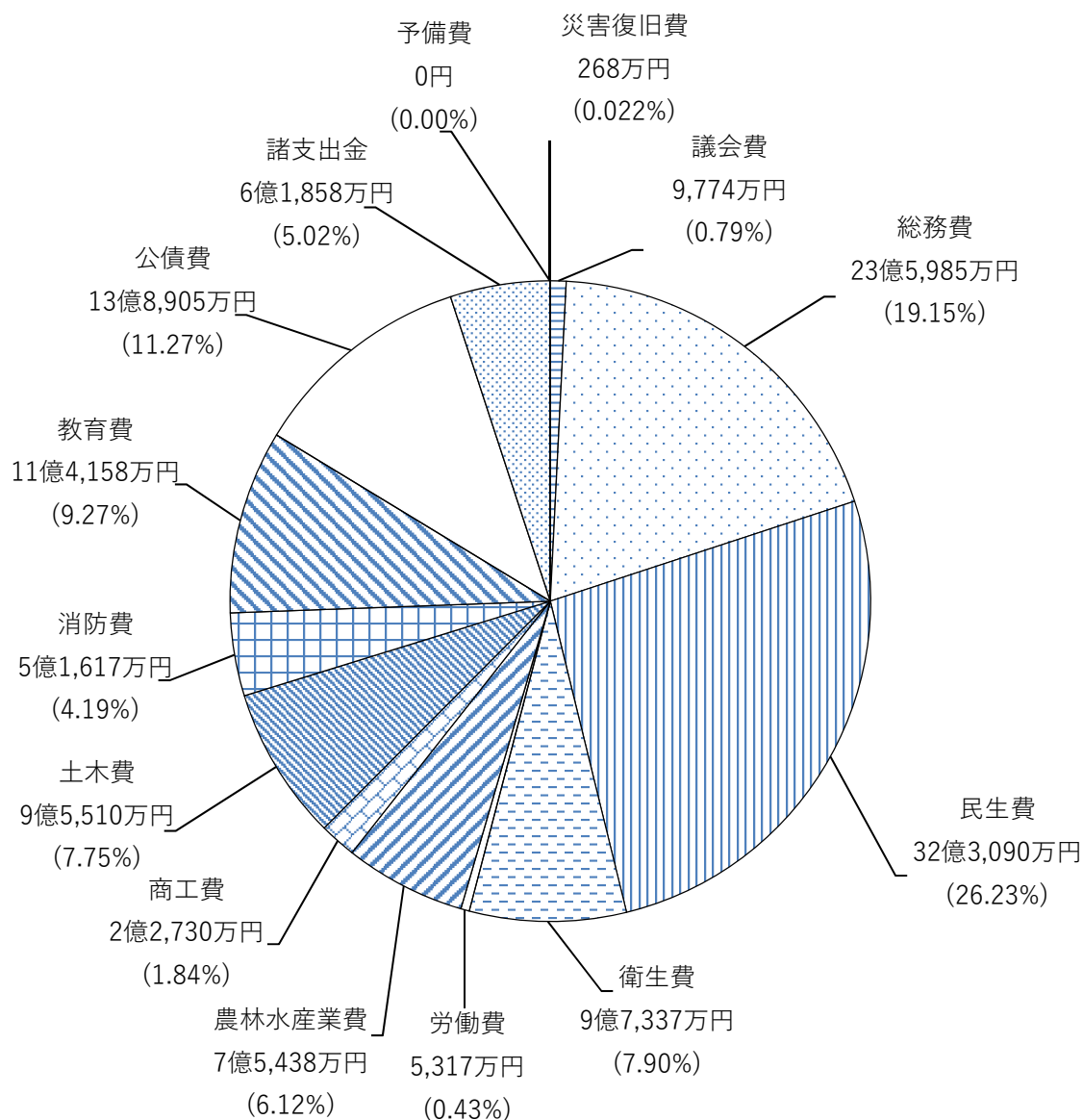
予 算 総 額	14,000,979,000 円
歳 出 済 額	12,319,881,359 円
翌年度繰越額	298,480,000 円
不 用 額	1,382,617,641 円

一般会計歳出の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不 用 額	執行率
議 会 費	100,107,000	97,735,048	0	2,371,952	97.63
総 務 費	2,743,915,000	2,359,854,353	138,579,000	245,481,647	86.00
民 生 費	3,601,166,000	3,230,903,428	0	370,262,572	89.72
衛 生 費	1,204,765,000	973,374,332	58,157,000	173,233,668	80.79
労 働 費	53,323,000	53,171,639	0	151,361	99.72
農林水産業費	1,096,793,000	754,376,790	74,706,000	267,710,210	68.78
商 工 費	240,913,000	227,297,523	0	13,615,477	94.35
土 木 費	1,071,700,000	955,104,079	14,000,000	102,595,921	89.12
消 防 費	549,312,000	516,166,807	0	33,145,193	93.97
教 育 費	1,298,340,000	1,141,582,670	8,038,000	148,719,330	87.93
公 債 費	1,400,003,000	1,389,050,059	0	10,952,941	99.22
諸 支 出 金	620,374,000	618,584,631	0	1,789,369	99.71
予 備 費	11,768,000	0	0	11,768,000	0.00
災害復旧費	8,500,000	2,680,000	5,000,000	820,000	31.53
計	14,000,979,000	12,319,881,359	298,480,000	1,382,617,641	87.99

(歳出の構成割合)



一般会計の歳出総額は123億1,988万1,359円で、前年度に比べ2億9,577万2,960円の増額となっている。

支出済額の款別構成比は、民生費が最も多く26.2%を占め、次いで総務費19.2%、公債費11.3%、教育費9.3%、衛生費7.9%となっている。

その主な要因は、総務費で生涯学習まちづくりプラザ建設工事に伴い3億5,359万2,800円（設計1億4,019万2,800円、工事費2億1,340万円）が増額、都市公園駐車場用地等購入費で1億487万7,630円の増額などにより、4億9,133万7,768円の増額となっている。教育費では、統合中学校建設設計等業務委託料1億3,005万3,300円の増額、文化会館舞台吊物機構改修工事費9,245万8,300円の増額したことによる。

〔議会費〕

(単位：円、％)

区 分	令和５年度	令和４年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	100,107,000	99,525,000	582,000	0.58
支 出 済 額	97,735,048	97,838,920	△103,872	△0.11
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	2,371,952	1,686,080	685,872	40.68
執 行 率	97.63	98.31	△0.68	△0.69

支出済額は9,773万5,048円で、前年度と比べ10万3,872円（0.11％）の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.8％となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬や事務局職員給与などの議会人件費事業8,906万6,682円で、その他では議会広報、会議録作成、議会用タブレットなどに要する経費となっている。

〔総務費〕

(単位：円、％)

区 分	令和５年度	令和４年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,743,915,000	2,192,218,000	551,697,000	25.17
支 出 済 額	2,359,854,353	1,868,516,585	491,337,768	26.30
翌年度繰越額	138,579,000	149,987,000	△11,408,000	△7.61
不 用 額	245,481,647	173,714,415	71,767,232	41.31
執 行 率	86.00	85.23	0.77	0.90

支出済額は23億5,985万4,353円で、前年度と比べ4億9,133万7,768円（26.30％）の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、19.2％となっている。

その主な要因は、生涯学習まちづくりプラザ建設事業、北アリーナ解体工事費、都市公園駐車場用地等購入費、八千代プラザ空調設備入替工事実施設計業務委託料が増加したことによる。

支出済額の主なものは、総務費の人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費、退職手当組合負担金、町村職員互助会補助金が6億4,588万5,745円のほか、文書広報費では、広報印刷費、例規整備業務委託料、公文書維持管理業務委託料などに要する経費1,713万903円となっている。

財産管理費では、本庁舎及び加美・八千代コミュニティプラザ維持管理費、生涯学習まちづくりプラザ建設設計業務委託料1億4,019万2,000円、駐車場及びバスロータリー等設

計業務委託料775万2,800円、生涯学習まちづくりプラザ建設工事費2億1,340万円、北アリーナ解体工事4,613万2,000円などに要する経費6億2,425万704円となっている。

企画費では、プレミアム月商品券運営事業5,950万円、西脇多可行政事務組合負担金（共通経費分）1,630万4,000円、地域おこし協力隊受入に係る負担金1,152万6,538円などに要する経費1億4,058万614円となっている。

情報通信管理費では、公的公人認証による公式ラインを活用したフレイル予防業務委託5,859万3,920円、標準準拠システムへの移行支援業務委託料416万9,000円、イントラネット網回線使用料1,335万1,000円、e o 光テレビチャンネル使用料2,125万7,500円などに要する経費2億1,833万4,133円となっている。

地域交通対策費では、バス対策費補助金3,068万7000円、コミュニティバス運行補助金986万6,091円、路線バス運賃差額助成補助金3,525万4,130円などに要する経費8,596万9,867円となっている。

地方創生費では、健康保養地事業推進業務委託料400万円、タウンプロモーション委託料296万円、万博推進事業補助金388万8470円、山田錦PRイベント補助金339万5000円などに要する経費1,824万158円となっている。

賦課徴収費では、固定資産評価見直業務委託料1,238万6,000円など町税の賦課や徴収などに要する経費6,412万2,641円、

戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳事務やマイナンバーカード業務などに要する経費4,599万9,432円となっている。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金6,465万円、物価高騰緊急支援給付金1億9,432万円などに要する経費6億6,878万724円となっている。

〔民生費〕

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,601,166,000	3,533,363,000	67,803,000	1.92
支 出 済 額	3,230,903,428	3,320,361,026	△89,457,598	△2.69
翌年度繰越額	0	2,041,000	△2,041,000	0.00
不 用 額	370,262,572	210,960,974	159,301,598	75.51
執 行 率	89.72	93.97	△4.25	△4.52

支出済額は32億3,090万3,428円で、前年度と比べ8,945万7,598円（2.69％）の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、26.2％となっている。

その主な要因は、令和4年度で保育士等处遇改善臨時特例事業等補助金、子育て世帯臨時特別給付金を実施したが、令和5年度は皆減になったことによる。

支出済額の主なものは、民生費の人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が2億7,204万1,602円のほか、社会福祉総務費では、社会福祉協議会補助金5,061万1,073円、社会福祉協議会等における価格高騰対策支援金1,676万円、国民健康保険特別会計繰出金1億4,626万1,991円などで3億2,507万6,029円となっている。

老人福祉費では、老人ホーム入所措置費1,388万5,161円、介護保険特別会計繰出金4億3,699万円及び後期高齢者医療特別会計繰出金4億5,155万5,051円など9億5,834万7,616円となっている。

障害福祉費では、障害者福祉医療助成事業の障害者医療助成費4,511万5,806円、高齢障害者福祉医療助成事業の高齢障害者医療助成費3,078万8,058円、障害福祉サービス等給付事業5億347万6,850円などで、7億4,632万2,477円となっている。

児童福祉総務費では、通園バス運行委託料2,120万100円、通園バス購入費補助金1,073万6,000円などで1億896万5,580円となっている。

児童措置費では、障害児保育事業補助金2,872万6,537円、一時預かり事業補助金1,127万8,760円、認定こども園への施設型給付費・地域型保育給付費・保育所運営費5億6,806万7,160円、児童手当扶助費2億1,323万5,000円などで9億556万6,491円となっている。

児童福祉費では、乳幼児等福祉医療助成費2,873万659円、こども福祉医療費4,538万9,232円などで、7,671万5,430円となっている。

〔衛生費〕

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,204,765,000	989,148,000	215,617,000	21.80
支 出 済 額	973,374,332	899,074,839	74,299,493	8.26
翌年度繰越額	58,157,000	52,896,000	5,261,000	9.95
不 用 額	173,233,668	37,177,161	136,056,507	365.97
執 行 率	80.79	90.89	△10.10	△11.11

支出済額は9億7,337万4,332円で、前年度と比べ7,429万9,493円(8.26%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、7.9%となっている。

その主な要因は、新型コロナワクチン接種事業費が減少となったが、西脇多可行政事務組合のみどり園及び新ごみ処理施設整備に係る負担金1億3,956万円が増加したことによる。

支出済額の主なものは、人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が1億1,572万718円のほか、保健衛生総務費では、播磨内陸医務事業組合負担金1,395万1,000円、多可赤十字病院運営補助金5,920万円などで1億6,964万1,529円となっている。

予防費では、定期予防接種委託料4,226万9,468円、新型コロナワクチン接種委託料3,607万3,960円、過年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金返還金985万5,154円などで、1億122万9,679円となっている。

環境衛生費では、西脇多可行政事務組合（斎場費）1,287万3,000円、下水道事業特別会計操出金8億4,598万円などで、9億8,569万9,931円となっている。

健康づくり事業費では、町ぐるみ健診委託料1,410万254円、がん検診（町ぐるみ・個別）998万2,670円などで2,368万6,020円となっている。

母子保健事業費では、妊婦健康審査費助成金338万8,470円、出産・子育て応援交付金485万円などで、1,581万9,736円となっている。

塵芥処理費では、西脇多可行政事務組合負担金（みどり園分）2億7,545万5,000円、（新ごみ処理施設整備分：繰越明許費含む）1億8,688万9,000円などで、4億9,832万213円となっている。

し尿処理費では、氷上多可衛生事務組合負担金4,815万6,000円、浄化槽維持管理組合負担金1,600万円などで、6,515万1,000円となっている。

不用額の主なものは、予防費1,444万444円などとなっている。

〔労働費〕

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	53,323,000	53,322,000	1,000	0.00
支 出 済 額	53,171,639	53,191,506	△19,867	△0.04
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	151,361	130,494	20,867	15.99
執 行 率	99.72	99.76	△0.04	△0.04

支出済額は5,317万1,639円で、前年度と比べ1万9,867円（0.04％）の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.4％となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費では、中小企業勤労者生活資金融資制度預託金300万円、勤労者住宅資金融資制度預託金5,000万円、技能功労者表彰の経費などとなっている。

〔農林水産業費〕

(単位：円、％)

区 分	令和５年度	令和４年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,096,793,000	1,125,768,000	△28,975,000	△2.57
支 出 済 額	754,376,790	832,699,780	△78,322,990	△9.41
翌年度繰越額	74,706,000	249,644,000	△174,938,000	△70.07
不 用 額	267,710,210	43,424,220	224,285,990	516.50
執 行 率	68.78	73.97	△5.19	△7.02

支出済額は7億5,437万6,790円で、前年度と比べ7,832万2,990円（9.41％）の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、6.1％となっている。

その主な要因は、エーデルささゆり改修工事費2,381万8,300円、風力発電設備等解体撤去工事23,818,300円などが増加となったが、緊急防災林整備事業補助金7,344万5,900円、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業補助金2,525万8,000円などが減少したことによる。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が1億3,468万9,333円のほか、農業振興費では、余熱利用施設整備測量業務等委託料1,028万3,900円、中山間地域等直接支払交付金3,907万8,833円、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金2,078万5,000円、農地費では、地籍調査測量業務等委託料（繰越明許費含む）8,743万5,700円、多面的機能支払交付金8,346万2,636円、農業施設費では、エーデルささゆりほか4施設の指定管理料5,410万円、風力発電設備等解体撤去工事23,818,300円、滞在型市民農園ブルーメンやまと施設譲渡交付金1,700万円などとなっている。

林業振興費では、松くい虫伐倒駆除事業委託料2,129万8,000円、主伐再造林モデル事業739万2,000円、森林環境譲与税活用事業補助金3,362万2,304円などとなっている。

〔商工費〕

(単位：円、％)

区 分	令和５年度	令和４年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	240,913,000	340,980,000	△100,067,000	△29.35
支 出 済 額	227,297,523	333,267,986	△105,970,463	△31.80
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	13,615,477	7,712,014	5,903,463	76.55
執 行 率	94.35	97.74	△3.39	△3.47

支出済額は2億2,729万7,523円で、前年度と比べ1億597万463円（31.8％）の減少となっ

ており、歳出総額に占める構成比率は、1.8%となっている。

その主な要因は、キャッシュレス決済委託料、原油価格・物価高騰対策一時支援事業、商工会館建設補助金などが皆減となったことによる。

支出済額の主なものは、人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が8,720万2,428円のほか、商工振興費では、杉原紙研究所及び和紙博物館の管理運営費、商工業振興事業補助金4,000万円、中小企業事業資金融資制度預託金4,500万円となっている。

観光費では、ココロン那珂ほか2施設の指定管理料2,050万円、多可町観光交流協会補助金（特別補助含む）370万円などとなっている。

〔土木費〕

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,071,700,000	1,306,969,000	△235,269,000	△18.00
支 出 済 額	955,104,079	1,239,700,491	△284,596,412	△22.96
翌年度繰越額	14,000,000	0	14,000,000	0.00
不 用 額	102,595,921	67,268,509	35,327,412	52.52
執 行 率	89.12	94.85	△5.73	△6.04

支出済額は9億5,510万4,079円で、前年度と比べ2億8,459万6,412円（22.96％）の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、7.8%となっている。

その主な要因は、通学路安全プログラム対策工事費や中村町団地防水塗装工事費が増加したが、下水道事業特別会計への繰出金、町道維持補修工事、中村町団地防水塗装工事などが減少したことによる。

支出済額の主なものは、人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が9,898万8,986円のほか、道路維持費では、道路管理、町道維持補修工事や町道及び公園維持管理委託などに要する経費1,409万4,000円、町道舗装等改修工事費9,082万9,300円、緊急小規模工事費1,631万4,000円などとなっている。

道路新設改良費では、狭隘道路整備事業工事費747万4,500円などとなっている。

交通安全施設費では、通学道路安全プログラム対策工事費1,839万9,700円となっている。

橋梁維持費では、道路橋定期点検委託料、橋梁補修工事などに要する経費5,470万800円、河川改良費では、河川土砂撤去工事に要する経費3,210万9,800円となっている。

住宅管理費では、町営住宅の維持管理費2,930万9,600円、借地料9,531,975円などとなっている。

また、特別会計への繰出金は、下水道事業特別会計5億8,202万1,000円となっている。

〔消防費〕

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	549,312,000	516,355,000	32,957,000	6.38
支 出 済 額	516,166,807	507,119,496	9,047,311	1.78
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	33,145,193	9,235,504	23,909,689	258.89
執 行 率	93.97	98.21	△4.24	△4.32

支出済額は5億1,616万6,807円で、前年度と比べ904万7,311円（1.78%）の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、4.2%となっている。

その主な要因は、北はりま消防組合負担金や西脇多可行政事務組合（羽安クリーンセンター公債費負担金）は減少したものの、新ごみ処理施設整備分に係る負担金が増額したことによる。

支出済額の主なものは、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費が7,495万2,836円のほか、常備消防費では、北はりま消防組合負担金3億4,861万2,000円、非常備消防費では、消防団員への報酬や活動経費、消防団員退職報償金、消防団員公務災害補償責任共済基金負担金などに要する経費1億159万3,778円となっている。

消防施設費では、小型動力ポンプ、消火栓用ホースなどの購入、各部消防車両等維持管理補助金などに要する経費1,639万9,365円となっている。

災害対策費では、防災行政無線保守管理委託料1,015万9,765円、防災気象情報管理業務委託料2,310万円ほか災害対策などに要する経費4,894万7,364円などとなっている。

〔教育費〕

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,298,340,000	1,178,737,000	119,603,000	10.15
支 出 済 額	1,141,582,670	921,883,677	219,698,993	23.83
翌年度繰越額	8,038,000	174,900,000	△166,862,000	△95.40
不 用 額	148,719,330	81,953,323	66,766,007	81.47
執 行 率	87.93	78.21	9.72	12.43

支出済額は11億4,158万2,670円で、前年度と比べ2億1,969万8,993円（10.15%）の増加

となっており、歳出総額に占める構成比率は、9.3%となっている。

その主な要因は、統合中学校建設事業、文化会館の舞台吊物機構改修工事費などが増加したことによる。

支出済額の主なものは、人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費で3億7,871万668円のほか、事務局費では、統合中学校建設設計業務委託料1億3,005万3,300円、駐車場及びバスロータリー等設計業務委託料738万8,000円などとなっている。

教育指導費では、子育て・学校園サポートチーム謝金265万6,634円、校務支援システムリース料5,200万800円、ハートフル事業支援金342万6,000円などとなっている。

外国青年招致事業費では、外国語指導助手派遣業務委託料1,534万5,000円、学校管理費では、小学校5校の維持管理費、中町南小学校のトイレ改修工事、理科室音楽室空調設備修繕などに要する経費1億971万3,334円、中学校費では、3校の維持管理費、教育用コンピュータリース料、通学費補助金、準要保護生徒就学援助落雷による修繕などなどに要する経費7,106万9,611円となっている。

図書館費では、図書館の維持管理費、図書購入費などに要する経費3,448万1,703円、

文化会館費では、ベルディーホールの維持管理費、舞台吊物機構改修工事費9,245万8,300円、自主公演事業助成金1,658万755円などに要する経費1億8,065万1,903円となっている。

体育施設費では、体育施設の保守点検及び管理委託料、中央公園プールほかの指定管理料などに要する経費5,476万643円円などとなっている。

また、特別会計への繰出金は、学校給食事業特別会計1億2,670万円となっている。

〔公債費〕

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,400,003,000	1,412,532,000	△12,529,000	△0.89
支 出 済 額	1,389,050,059	1,410,002,017	△20,951,958	△1.49
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	10,952,941	2,529,983	8,422,958	332.93
執 行 率	99.22	99.82	△0.60	△0.60

支出済額は13億8,905万59円で、前年度と比べ2,095万1,958円(1.49%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、11.3%となっている。

主な内容は、地方債償還元金13億5,118万2,260円、地方債償還金利子など3,786万7,799円となっている。

なお、町債の残高は、123億2,413万4,701円で、前年度末と比べ4,873万2,260円(0.39%)の減額となっている。

〔諸支出金〕

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	620,374,000	577,146,000	43,228,000	7.49
支 出 済 額	618,584,631	540,452,076	78,132,555	14.46
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	1,789,369	36,693,924	△34,904,555	△95.12
執 行 率	99.71	93.64	6.07	6.48

支出済額は6億1,858万4,631円で、前年度と比べ7,813万2,555円（14.46%）の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、5.0%となっている。

その主な要因は、施設等整備基金、ふるさと多可町応援基金、土地開発基金への積立金が減少したことによる。

支出済額の主なものとして、施設等整備基金費2億6,718万1,401円、林業振興基金費470万4,019円、ふるさと多可町応援基金費2億5,903万8,000円、余暇村公園管理基金積立金741万5,732円のほか各種基金の利子積立金などとなっている。

なお、基金の積立状況は、75億6,858万8,787円で、前年度末と比べ3億497万7,043円（4.20%）の増加となっている。

〔予備費〕

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	11,768,000	10,000,000	1,768,000	17.68
支 出 済 額	0	0	0	0.00
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	11,768,000	10,000,000	1,768,000	17.68
執 行 率	0.00	0.00	0.00	0.00

予算額3,000万円に対し、各款への充用額は1,823万2,000円となっている。

〔災害復旧費〕

(単位：円、％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	8,500,000	0	8,500,000	0.00
支 出 済 額	2,680,000	0	2,680,000	0.00
翌年度繰越額	5,000,000	0	5,000,000	0.00
不 用 額	820,000	0	820,000	0.00
執 行 率	31.53	0.00	31.53	0.00

支出済額は268万円で、前年度と比べ268万円と増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.02％となっている。

その主な要因は、令和4年度において災害による被害がなかったことによる。

支出済額の主なものとして、林道施設災害復旧工事測量業務委託料や農林業施設災害復旧助成事業補助金など、268万円となっている。

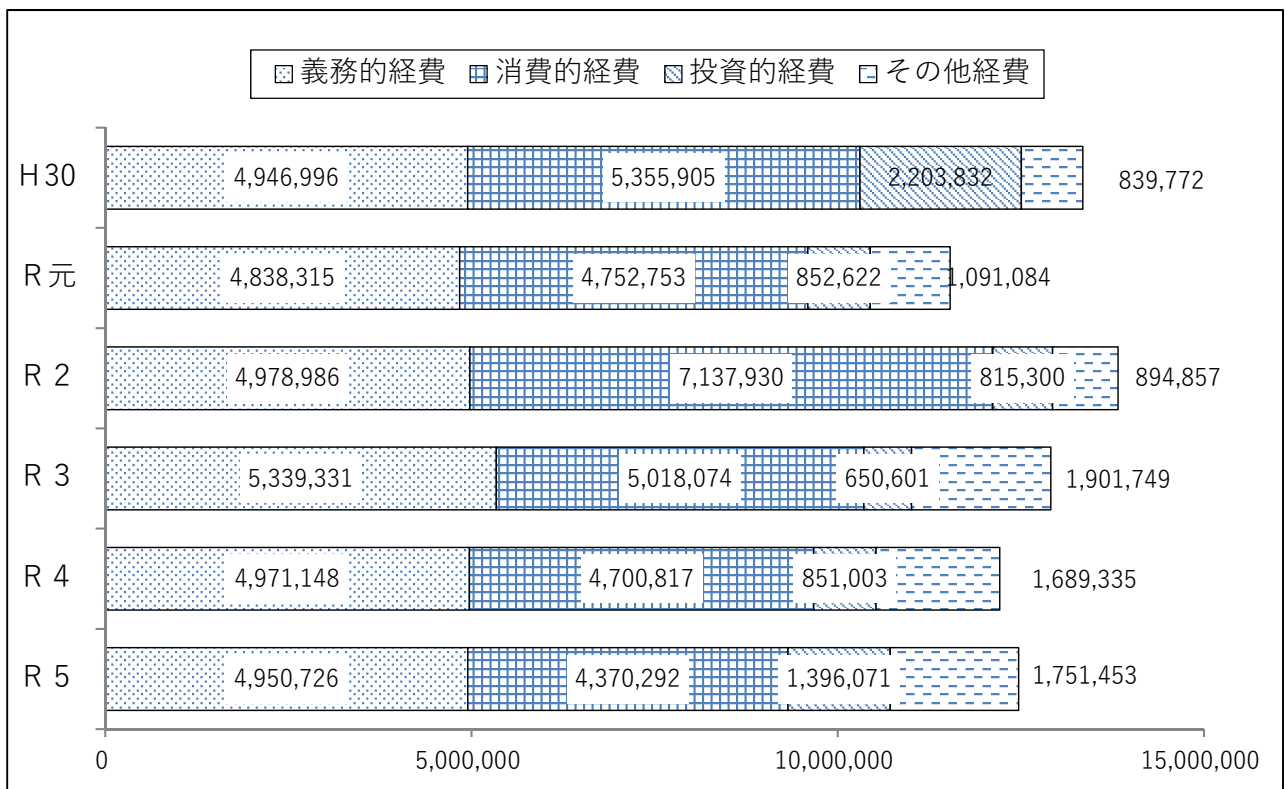
(3) 普通会計の性質別経費の推移

普通会計（一般、診療所、給食）の性質別経費の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	4,950,726	39.6	4,971,148	40.8	△20,422	△0.4
人件費	1,737,843	13.9	1,771,703	14.5	△33,860	△1.9
扶助費	1,823,833	14.6	1,789,443	14.7	34,390	1.9
公債費	1,389,050	11.1	1,410,002	11.6	△20,952	△1.5
消費的経費	4,370,292	35.1	4,700,817	38.4	△330,525	△7.0
物件費	1,696,758	13.6	1,846,384	15.1	△149,626	△8.1
維持補修費	30,730	0.2	28,849	0.2	1,881	6.5
補助費	2,642,804	21.2	2,825,584	23.1	△182,780	△6.5
投資的経費	1,396,071	11.2	851,003	7.0	545,068	64.1
普通建設事業	1,393,391	11.2	851,003	7.0	542,388	63.7
災害復旧費	2,680	0.0	0	0.0	2,680	0.0
その他経費	1,751,453	14.1	1,689,335	13.8	62,118	3.7
積立金	618,585	5.0	540,465	4.4	78,120	14.5
繰出金	1,034,868	8.3	1,049,870	8.6	△15,002	△1.4
その他	98,000	0.8	99,000	0.8	△1,000	△1.0
合 計	12,468,542	100.0	12,212,303	100.0	256,239	2.1

(単位：千円)



普通会計の性質別経費は124億6,854万2千円で、前年度に比べ2億5,623万9千円（2.1%）の増額となっている。これは、投資的経費で5億4,506万8千円増加したことによる。

義務的経費は49億5,072万6千円で、前年度に比べ2,042万2千円（0.4%）の減少となっている。これは、人件費で職員数の減少などにより3,386万円（1.9%）減少、公債費で2,096万2千円（1.5%）減少したことによる。

消費的経費は43億7,029万2千円で、前年度に比べ3,305万5千円（7.0%）の減少となっている。これは、物件費でキャッシュレス決裁事業、原油価格・物価高騰対策一時支援金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの減少により1億4,962万6千円（8.1%）の減額となっている。

維持補修費で施設の維持補修などにより1,324万7千円（31.5%）増加している。

補助費では商工会館建設補助金や下水道事業特別会計への繰出金の減少などにより1億8,270万788万円（6.5%）減少したことによる。

投資的経費は13億9,607万1千円で、前年度に比べ5億4,506万8千円（7.0%）の増加となっている。これは、普通建設事業で生涯学習まちづくりプラザや統合中学校の建設事業、文化会館舞台吊物機構改修事業などの増加により5億4,506万8千円増加したことによる。

その他経費は17億5,145万3千円で、前年度に比べ6,211万8千円（3.7%）の増加となっている。これは、繰出金では、診療所事業特別会計への繰出金が無くなったことにより1,500万2千円（14.4%）減少となっているが、積立金では、施設整備基金やふるさと多可町応援基金への積み立ての増加などにより7,812万円（14.5%）増加したことによる。

（４）財政健全化指標

普通会計における財政力の動向を判断する主要財務比率の推移は、次のとおりである。

健全化判断比率については、別紙の「健全化判断比率等に係る審査意見書」のとおりである。

（各種財政指標の推移）

区 分	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率	将来負担比率	実質公債費比率
令和５年度	0.34	90.2	—	—	11.9
令和４年度	0.34	91.8	—	—	12.1
令和３年度	0.33	86.9	—	—	11.6
令和２年度	0.33	91.4	—	22.1	12.9
令和元年度	0.33	91.4	—	30.5	15.5
平成30年度	0.33	91.3	—	43.0	17.2

(5) 一般会計の基金の状況

(単位：円)

基金名	令和4年度末 残高	積立額	取崩額	R5年度末残 高
財政調整基金	3,284,359,069	71,357,731	70,013,117	3,285,703,683
減債基金	104,228,355	6,041,577	0	110,269,932
小計	3,388,587,424	77,399,308	70,013,117	3,395,973,615
岩座神棚田保全推進基金	2,141,990	854	0	2,142,844
道の駅施設等整備基金	6,308,138	1,635	0	6,309,773
杉原紙振興基金	41,380,468	16,506	0	41,396,974
大河丘陵活用基金	203,008,053	52,637	0	203,060,690
木質バイオマス事業振興基金	4,622,194	1,843	0	4,624,037
マイスター工房八千代交流施設管理基金	22,328	8	0	22,336
滞在型市民農園施設農地復旧基金	95,225,897	24,690	0	95,250,587
ネイチャーパークかさがた交流施設管理基金	5,787,080	2,307	0	5,789,387
大和体験交流施設管理基金	363,006	144	0	363,150
余暇村公園管理基金	206,736,995	13,435,981	0	220,172,976
ふるさとづくり事業基金	125,869,878	32,637	0	125,902,515
播州織振興基金	1,812,473	469	110,000	1,702,942
白川教育生活支援基金	32,124,846	12,814	3,010,000	29,127,660
小計	725,403,346	13,582,525	3,120,000	735,865,871
ふるさと水と土保全基金	46,600,000	0	0	46,600,000
施設等整備基金	781,022,680	283,576,471	0	1,064,599,151
社会福祉基金	202,865,192	327,000	0	203,192,192
まちづくり振興基金	31,070,847	11,851	0	31,082,698
地域活性化基金	1,747,072,474	0	0	1,747,072,474
林業振興基金	26,340,351	10,192	8,621,547	17,728,996
ふるさと多可町応援基金	259,038,000	313,574,518	259,145,518	313,467,000
土地開発基金	133,946,892	120,170,901	225,062,759	29,055,034
農業振興基金	226,641,581	49,333	10,283,900	216,407,014
小計	3,454,598,017	717,720,266	503,113,724	3,669,204,559
合計	7,568,588,787	808,702,099	576,246,841	7,801,044,045

(注) 取崩額は利子運用分を含む

一般会計基金残高は78億104万4,045円で、前年度と比べ2億3,245万5,258円(3.07%)の増加となっている。これは、施設等整備基金、ふるさと多可町応援基金、余暇村公園管理基金への積み立てによる。

(普通会計における基金の残高推移)

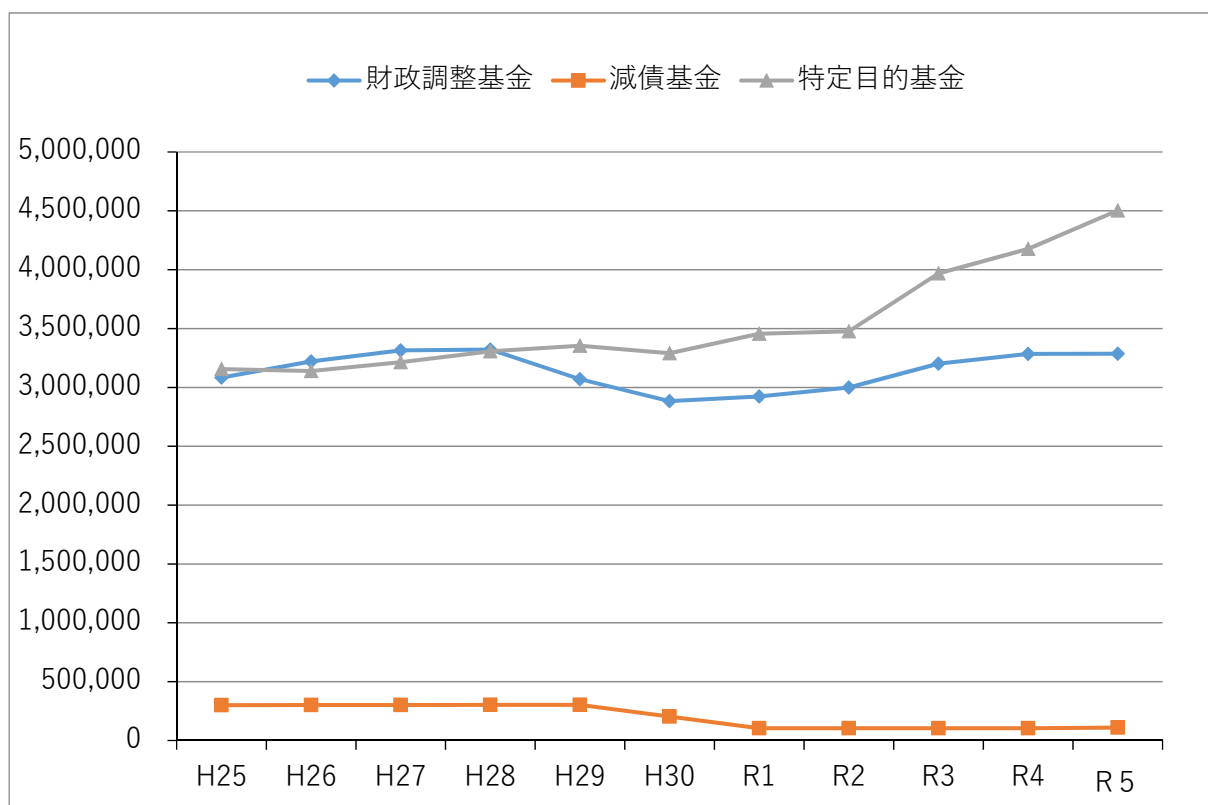
(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	2,923,398	2,998,690	3,201,789	3,284,359	3,285,704
減 債 基 金	103,923	104,103	104,187	104,228	110,270
特定目的基金	3,456,184	3,477,115	3,968,471	4,176,849	4,503,363
基 金 計	6,483,505	6,579,908	7,274,447	7,565,436	7,899,337
対前年増減額	106,983	96,403	694,539	290,989	333,901

※特定目的基金＝一般会計目的基金－土地開発基金＋診療所施設整備基金

(普通会計における基金残高)

(単位：千円)



(6) 普通会計起債残高の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	対前年度比
一 般 公 共 事 業 債	158,557,080	185,503,983	△26,946,903
一 般 単 独 事 業 債	5,834,921,049	6,259,737,496	△398,816,447
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	249,756,799	299,148,486	△49,391,687
教育・福祉施設等整備事業債	168,800,708	219,044,172	△50,243,365
全 国 防 災 事 業 債	39,294,616	41,564,742	△2,270,126
辺 地 対 策 事 業 債	145,687,397	180,561,360	△34,873,963
過 疎 対 策 事 業 債	1,504,000,000	440,100,000	1,063,900,000
災 害 復 旧 事 業 債	38,090,602	49,193,575	△11,102,973
財 源 対 策 債	27,358,332	43,943,508	△16,585,176
減 税 補 て ん 債	7,834,707	13,506,375	△5,671,668
臨 時 財 政 対 策 債	4,000,164,098	4,471,200,958	△471,036,860
減 収 補 て ん 債	38,065,000	38,065,000	0
そ の 他 事 業	111,604,214	131,097,306	△19,493,092
県 貸 付 金	0	200,000	△200,000
合 計	12,324,134,701	12,372,866,961	△48,732,260

普通会計の起債残高は123億2,413万4,701円で、前年度と比べ4,873万2,260円の減額となっている。

その主な要因は、過疎対策事業債を除き、一般単独事業債4億2,481万6,447円、教育・福祉施設等整備事業債5,024万3,365円、臨時財政対策債4億7,103万6,860円などの起債が全て減少したことによる。

なお、当年度末の住民1人当たりの町債現在高は65万2,381円で、前年度末に比べ1万1,034円の減額となっている。

3 特別会計の執行状況

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,171,614,734 円
歳出総額	2,136,242,621 円
差引	35,372,113 円

歳入は、

予算総額	2,370,949,000 円
調定額	2,227,194,309 円
収入済額	2,171,614,734 円
不納欠損額	2,993,899 円
収入未済額	52,585,676 円

国民健康保険の広域化に伴う保険税水準の統一に向け、保険税率の改定を概ね2年ごとに行い、保険税が急激に上昇することのないよう計画的に国民健康保険財政調整基金から繰り入れしながら激変緩和措置を講じている。令和4年度に税率改正を行ったため、令和5年度は税率を据え置いている。

国民健康保険税の不納欠損額は299万3,899円で、収入未済額は5,258万5,676円となっている。徴収率は86.03%で、前年度（85.43%）より0.60ポイント上昇し、内訳では、現年度分96.36%（前年度96.06%）、滞納繰越分22.58%（前年度26.62%）となっている。

一般会計からの繰入金合計は1億4,626万1,991円で、前年度（1億4,870万9,622円）より244万7,631円減少し、国民健康保険財政調整基金は3,500万円を取り崩している。

国保加入世帯は年々減少し、特に若年層の減少により高齢化が進んでいる。その結果、国保税の軽減対象（法令に基づく国保税の均等割額、平等割額の軽減）となる低所得世帯が占める割合が増加している。

歳出は、

予算総額	2,370,949,000 円
支出済額	2,136,242,621 円
翌年度繰越額	0 円
不用品額	234,706,379 円

国保加入者の医療費は、1人当たり48万5,499円で、前年度（48万8,161円）よりで2,662円の減額となっている。医療費の支出となる保険給付費は15億1,917万4,005円（前年度16億2,705万7,824円）で、支出済額に占める割合は71.11%となったが、ほぼ全額を県が負担することになっているため、歳入の普通交付金と相殺されている。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計は八千代診療所直営診療事業に係る会計で、決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	86,194,422 円
歳出総額	85,726,870 円
差 引	467,552 円

歳入は、

予 算 総 額	93,920,000 円
調 定 額	86,194,422 円
収 入 済 額	86,194,422 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

不納欠損額、収入未済額はない。診療報酬は、常勤医師が不在で代診医での対応していたため前年度と比べ3,519万4,597円の減少し、2,922万8,168円（54.6％）の減額となっている。

歳出は、

予 算 総 額	93,920,000 円
支 出 済 額	85,726,870 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	8,193,130 円

主なものは、大規模改修工事3,543万1,000円を実施したため、全体の86.47%を占める施設管理費は7,412万6,475円となっている。基金積立金では、常勤医師不在のため、例年の診療日数が確保できなかったため、医療施設整備基金650万円を取り崩している。公債費では、地方債償還金401万1,312円となっている。

診療状況は、次のとおりである。

区 分	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
令和5年度	158	3,350	3,513	22	29,228,168
令和4年度	235	6,100	7,532	32	64,422,765
対前年度比	△777	△2,750	△4,019	△10	△35,194,597

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、75歳以上の高齢者等を対象とする医療保険制度として、平成20年度に発足している。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	732,142,285 円
歳出総額	730,565,703 円
差引	1,576,582 円

歳入は、

予算総額	743,188,000 円
調定額	734,142,942 円
収入済額	732,142,285 円
不納欠損額	490,615 円
収入未済額	1,510,042 円

不納欠損額は49万615円で、収入未済額は151万42円となっている。

徴収率は、99.24%で前年度（99.02%）より0.22ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料収入は、特別徴収1億6,985万8,436円、普通徴収9,241万1,614円で合計2億6,226万9,960円となり、前年度（2億5,402万6,267円）より824万3,693円の増額となっている。

保険料負担能力が低い低所得者に係る保険料軽減分について、県3/4、町1/4がそれぞれ財政負担をする法定の保険基盤安定繰入金8,432万6,159円を一般会計から繰り入れしている。

被保険者数4,380人（前年4,223人）であるが、団塊の世代が75歳を迎えるため、ここ数年で急激に増加すると予想される。

歳出は、

予算総額	743,188,000 円
支出済額	730,565,703 円
翌年度繰越額	0 円
不用額	12,622,297 円

歳出の92.94%となる後期高齢者医療広域連合納付金6億7,902万1,379円（前年度6億7,952万861円）は、徴収した保険料と保険基盤安定負担金等で広域連合へ納付している。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,881,239,059	円
歳出総額	2,794,722,684	円
差引	86,516,375	円

歳入は、

予算総額	3,052,455,000	円
調定額	2,884,357,096	円
収入済額	2,881,239,059	円
不納欠損額	294,621	円
収入未済額	2,823,416	円

介護保険料5億4,117万8,047円、国庫支出金7億1,578万1,272円、支払基金交付金6億9,097万595円、県支出金3億8,372万1,705円で全体の80.93%を占めている。介護保険料のうち、特別徴収額が92.28%を占めている。

不納欠損額は29万4,621円で、前年度（70万9,880円）より41万5,259円の減額となっている。徴収率は99.43%で、前年度（99.39%）より0.04ポイント上昇している。

収入未済額は282万3,416円で、前年度（264万7,884円）より17万5,532円の増額となっている。

なお、当年度末の介護給付費準備基金は、2,367万7,948円を積み立て3億7,540万8,837円となっている。

歳出は、

予算総額	3,052,455,000	円
支出済額	2,794,722,684	円
翌年度繰越額		円
不用額	257,732,316	円

介護保険の被保険者数（第1号）は7,272人（前年度7,241人）で、要支援1から要介護5までの要介護認定者は1,376人（前年度1,328人）となっている。

保険給付費は24億8,647万4,780円で、前年度（24億8,044万5,750円）より602万9,030円の増額となっている。

(5) 学校給食事業特別会計

学校給食事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	216,302,359 円
歳出総額	216,097,301 円
差引	205,058 円

歳入は、

予算総額	240,324,000 円
調定額	216,302,359 円
収入済額	216,302,359 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

歳入の34.23%を占めている給食費負担金収入は8,228万4,000円で、歳出の給食賄材料費の財源として充当されている。

歳出は、

予算総額	240,324,000 円
支出済額	216,097,301 円
翌年度繰越額	0 円
不用額	24,226,699 円

支出済額のうち、給食の賄材料費は7,799万9,024円となっている。

給食センターの給食数は29万2,594食で、前年度より1,363食減少している。これは、生徒数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により提供日が減少したことによる。

人件費、食材賄費等も含めた給食事業単価は、1食当たり738.6円（前年度741.2円）となっている。

また、徴収する給食単価は、小学校240円、中学校270円となっている。

(単位：食)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比
給食数	292,594	293,957	△1,363

(6) 診療所事業特別会計

本特別会計は、加美区の松井庄診療所、杉原谷診療所の診療事業にかかる会計で、診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	59,462,949 円
歳出総額	59,263,075 円
差引	199,874 円

歳入は、

予算総額	65,699,000 円
調定額	59,462,949 円
収入済額	59,462,949 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

不納欠損額、収入未済額は発生していない。

診療報酬は、令和5年度から松井庄診療所が指定管理者制度で利用料金制での運営となったため4,661万5,685円で、前年度と比べ2,597万9,198円の減少となっている。

歳出は、

予算総額	65,699,000 円
支出済額	59,263,075 円
翌年度繰越額	0 円
不用額	6,435,925 円

主なものは、全体の99.95%を占める保健衛生費5,920万9,962円となっている。

なお、当年度末の診療所施設整備基金は、診療所施設整備基金利子5万3,113円を積み立てた一方で、減収補填などとして350万円を取り崩したことにより1億2,734万7,866円となっている。

診療状況は、次のとおりである。

区 分	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
令和5年度	482	8,593	10,558	44	46,615,685
松井庄診療所	244	4,227	5,561	23	(※1) 0
杉原谷診療所	238	4,366	4,997	21	46,615,685
令和4年度	467	8,047	9,592	41	72,594,883

(※1) 利用料金制のため診療報酬の収入はありません。

(7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成特別会計事業の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	616,586 円
歳出総額	34,055 円
差引	582,531 円

歳入は、

予算総額	12,018,000 円
調定額	616,586 円
収入済額	616,586 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

不納欠損額及び収入未済額は発生していない。

加美区の「ハイランドかみの郷」の分譲はなく、残り3区画となっている。

歳出は、

予算総額	12,018,000 円
支出済額	34,055 円
翌年度繰越額	0 円
不用品額	11,983,945 円

除草等管理料が支出されている。

(8) 水道事業特別会計（公営企業会計）

水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

平成26年度から加美区及び八千代区の簡易水道事業特別会計を中区における水道事業特別会計と会計統合されている。

ア 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和5年度	529,623,000	527,253,196	△2,369,804	うち仮受消費税 36,031,209
令和4年度	536,588,000	535,113,729	△1,474,271	うち仮受消費税 35,614,895

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
令和5年度	487,739,000	404,613,091	0	83,125,909	うち仮払消費税 10,383,228
令和4年度	469,834,000	438,442,371	0	31,391,629	うち仮払消費税 12,620,208

給水人口は、町全体の人口減少に伴い前年度（19,160人）より399人減少し、18,761人となり、年間有収水量は、前年度（1,831,916m³）より25,125m³（1.37%）減少し、1,806,791m³となっている。給水収益は、前年度（3億5,384万8,950円（税抜き））より414万6,063円減少し、3億4,970万2,887円（税抜き）となっている。

水道事業収益は4億9,122万1,987円、水道事業費用は3億8,577万7,163円で、純利益は前年度（7,790万5,271円）より2,753万9,553円増加し、1億544万4,824円となっている。

水道事業特別会計の水道料金未収金は、現年分447万7,777円、過年度分645万9,375円の合計で1,093万7,152円となっており、前年度（1,134万873円）より40万3,721円減少している。

徴収率は、滞納繰越を含む全体で97.24%となり、前年度（97.09%）より0.15ポイント上昇している。不納欠損額は、22万9,940円となっている。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和5年度	309,378,000	68,419,050	△240,958,950	
令和4年度	115,480,000	83,657,000	△31,823,000	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
令和5年度	453,861,000	214,977,192	150,500,000	88,383,808	うち仮払消費税 2,248,700
令和4年度	266,669,000	224,281,965	17,723,000	24,664,035	うち仮払消費税 3,047,318

資本的収入6,841万9,050円、資本的支出2億1,497万7,192円(税込み)となっており、差引収支不足額1億4,655万8,142円が生じているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額224万8,700円及び過年度分損益勘定留保資金1億4,430万9,442円で補填している。

給水人口、普及率、配水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度
給水区域内人口	人	18,891	19,292
年度末給水人口	人	18,761	19,160
普 及 率	%	99.3	99.3
年 間 配 水 量	m ³	2,295,376	2,308,891
年 間 有 収 水 量	m ³	1,806,791	1,831,916
有 収 率	%	78.7	79.3

※有収率＝年間有収水量÷年間配水量

業務指標では、有収率が78.7%となっており、給水原価は、前年度より約16.69円減少の158.58円となっている。

給水原価	令和5年度	158.58円
	令和4年度	175.27円

(9) 下水道事業特別会計（公営企業会計）

下水道事業特別会計は、中区の公共下水道処理施設、特定環境保全公共下水道処理施設 2 処理区(加美区 1 処理区・八千代区 1 処理区)、農業集落排水処理施設 8 処理区(中区 2 処理区・加美区 4 処理区・八千代区 2 処理区)及びコミュニティ・プラント処理施設 2 処理区(加美区 1 処理区・八千代区 1 処理区)に係る特別会計で、決算状況は次のとおりであり、平成29年度から企業会計となっている。

ア 収益的収入及び支出 (収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和 5 年度	1,072,412,000	1,065,088,337	△7,323,663	うち仮受消費税 30,227,231
令和 4 年度	1,058,704,000	1,037,003,348	△21,700,652	うち仮受消費税 30,375,729

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
令和 5 年度	1,056,384,000	915,637,590	0	140,746,410	うち仮払消費税 20,257,350
令和 4 年度	987,294,000	942,564,685	0	44,729,315	うち仮払消費税 21,239,963

行政区域内の整備人口は、町全体の人口減少が続く中、前年度より384人（2.29％）減少し、年間有収水量も前年度より17,765m³（1.05％）減少となっている。これに伴い使用料収益は前年度（3億375万9,000円（税抜き））より148万6,761円減少し、3億227万2,239円（税抜き）となっている。また、年間総処理水量1,965,779m³、年間有収水量1,677,733m³で、有収率は85.35％となり2.89ポイント低下している。

下水道事業収益は10億3,413万3,735円で、一般会計から減価償却費に対応するため5億1,900万円を繰り入れている。下水道事業費用は8億9,892万1,669円で、損益計算においては、1億3,521万2,066円の純利益となっている。

下水道事業特別会計の下水道使用料未収金は、現年分444万3,015円、過年度分398万411円の合計で842万3,426円となり、前年度（774万9,588円）より67万3,838円増加している。

徴収率は、滞納繰越を含む全体で97.52％となり、前年度（97.64％）より0.12ポイント低下している。不納欠損額は、23万40円となっている。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和５年度	1,105,052,000	826,297,500	△278,754,500	
令和４年度	1,037,463,000	840,088,547	△197,374,453	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第２６条規定 繰 越 額	継続費 逡 次 繰越額	不 用 額	備 考
令和５年度	1,659,619,000	1,383,883,431	93,000,000	64,000,000	118,735,569	うち 仮払消費税 25,383,140
令和４年度	1,533,789,000	1,318,593,364	195,935,000	0	19,260,636	うち 仮払消費税 17,150,618

資本的収入8億2,629万7,500円、資本的支出13億8,388万3,431円（税込み）となり、差引収支不足額5億5,758万5,931円が生じているが、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,422万1,641円、当年度分損益勘定留保資金3億6,042万1,984円、減債積立金1億5,913万4,578円及び利益積立金2,380万7,728円で補填している。

整備人口、水洗化率、処理水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	令和５年度	令和４年度
整 備 戸 数	戸	6,702	6,696
整 備 人 口	人	16,407	16,791
水 洗 化 戸 数	戸	6,362	6,334
水 洗 化 人 口	人	16,086	16,464
水 洗 化 率	%	98.04	98.05
年間総処理水量	m ³	1,965,779	1,921,376
年間有収水量	m ³	1,677,733	1,695,498
有 収 率	%	85.35	88.24

※水洗化率＝水洗化人口÷整備人口 有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量

ウ 起債の償還

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 元利償還金			交付税算入率 (%)
	元 金	利 子	合 計	
公 共 下 水 道	659,806,430	50,930,773	710,737,203	50～100
特定環境下水	162,916,333	10,883,537	173,799,870	50～100
農業集落排水	281,946,068	15,242,867	297,188,935	50～100
合 計	1,104,668,831	77,057,177	1,181,726,008	

(参考)

特別会計（公営企業会計を除く）の基金の状況

(単位：円)

基 金 名	令和 4 年度末 残 高	積立額	取崩額	令和 5 年度末 残 高
国保財政調整基金	179,628,215	20,073,620	35,000,000	154,701,835
診療所施設整備基金	130,794,753	53,113	3,500,000	127,347,866
医療施設整備基金	41,649,648	15,722	6,500,000	35,165,370
介護保険介護給付費 準備基金	351,730,889	23,677,948		375,408,837
合 計	703,803,505	決算積立 20,000,000 予算積立 23,569,735 利子 250,668	45,000,000	692,623,908

国民健康保険特別会計財政調整基金では、保険税率の統一に向けて多可町保険税率の改定を概ね2年ごとに行い、計画的に基金から繰り入れしながら保険税率の激変緩和措置を講じている。令和4年度は保険税率を引き上げたことから事業費納付金の補填として3,500万円を取り崩したが、決算積立等で前年度と比べ1,492万6,380円（8.3%）の減額となっている。

診療所施設整備基金では、基金利子積立を行った一方で、減収の補填などとして350万円を取り崩したことにより前年度と比べ344万6,887円（2.6%）の減額となっている。

医療施設整備基金では、基金利子積立を行った一方で、減収の補填などとして650万円を取り崩したことにより前年度と比べ648万4,278円（15.6%）の減額となっている。

介護保険介護給付費準備基金では、予算積立及び基金利子積立により前年度と比べ2,367万7,948円（6.7%）の増額となっている。

－結びとして－

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症も季節性インフルエンザと同様の予防接種法の5類に分類され、様々な行事やイベントが通年と同様の日常を取り戻しました。しかし、経済情勢は、コロナウイルスによる人手不足やサプライチェーンの混乱、ロシアのウクライナ侵攻による穀物や資源の高騰、急激な円安の進行が重なり厳しい状況に直面した。

令和5年度の決算では、経済支援対策として住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、物価高騰緊急支援給付金事業等を支出した。また、生涯学習まちづくりプラザ建設事業、統合中学校建設事業、新ごみ処理施設建設負担金等を支出した決算となった。

令和5年度の実質収支額は、一般会計で3億4,729万3,078円、特別会計で1億2,492万85円を確保しており、実質収支額のうち基金繰入額は、一般会計で4億7,130万1,550円、特別会計で4億5,000万円となった。財政健全化比率の実質公債費比率は0.2ポイント下降し11.9ポイントで、将来負担比率は将来負担額より充当可能財源等が上回った結果となった。

今後は、少子・高齢化、人口減少社会の進行により、交付税の需要額減少する可能性が見込まれること、大型建設事業の実施により公債費の増大が見込まれることなど、長期的な視点をもって行政を運営し健全な財政を維持するよう努めていただきたい。

以下、決算審査において改善又は検討を要する個別事項について、所見を述べることにする。

- ・会計の年度処理については、前年度処理なのか次年度処理なのか見極めて執行されたい。
- ・業務委託する場合は、安易に委託するのではなく費用対効果を十分に検討したうえで実施されたい。
- ・業者との様々な契約を締結しているが、契約担当課並びに業務執行担当課も十分に内容確認することを徹底されたい。
- ・町税等の徴収率の向上及び未収金の縮減に成果が見受けられた。今後も積極的な取り組みに努められたい。また、町営住宅使用料及び住宅新築資金等貸付金について、過年度滞納分の適切な収納に努められたい。
- ・町民の負託に応えるため様々なDX化が進んでいるが、それをコントロールするのは人間です。職員がその能力を十分発揮できるよう厳正的確で効率よい事務執行に努めていただきたい。
- ・各種団体の委員へ報酬及び報償費が支出されているが、各種団体によって金額や支払い方法等に違いがあるため、適正な報酬及び報償費の至急、見直しを検討されたい。
- ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、システムの標準化に対応するため専門性が高く複雑多様な業務が実施されている。今後は、ベンダーロックインとならないよう組織体制、人材育成などDX推進の強化に努められたい。

- ・ 公用車の配備計画表を作成し、適切な車両更新を実施されたい。また、配備方法についてもリースや購入など様々な手法を検討し、エコカーの導入なども検討されたい。
- ・ ひとり暮らしの高齢者等に対し安全安心見守りとして緊急通報装置システムを提供している。今後は更にスマートフォンを利用した見守りシステムも検討されたい。
- ・ 水道事業で、町全体の有収率は78.7%であるが、加美区は60.0%と低い状況となっている。引き続き重点的に施設や設備等を改修し、有収率の早期改善に努められたい。また耐震化率等の公表においては、十二分に精査、検討のうえ、公表されたい。
- ・ 事業起案の起案日の誤りや決裁日欄の未入力案件が見受けられたため、適切に処理されたい。また、速やかに電子決裁への移行を検討されたい。
- ・ 業務の執行にあたっては、前年度までの手法を踏襲することなく、原点に立ち返り、根拠等を遵守し問題意識をもって妥協することなく全力で取り組まれたい。
- ・ 決算審査で指摘した事項については、速やかに改善し、その結果を報告されたい。

冒頭に述べたとおり、世界動向や物価高騰等により経済情勢は厳しい状況にある。2005年をピークに我が国の総人口は減少の局面に入り、ほぼ例外なく厳しい財政状況が見込まれる。同時に、少子高齢化の進行や情報化の進展が業務の一層高度化をもたらし、一昔とは比べものにならない密度の負荷が現場職員一人ひとりにのしかかっている。また、公務員に対する住民の視線は厳しさを増し、公共部門におけるコンプライアンスや内部統制が高いレベルで求められている。

先を見越すことの難しい時代ですが、このような事態だからこそ、様々な事業についても事業目的・効果等を検証し、積極的に見直しを行い、未来につなぐ事業を計画的に実施することが大切である。

行政サービスを担う職員一人ひとりが行政運営の公平性、透明性を高め、説明責任を果たしながら、多様性の社会において住民の福祉の向上に全力で努めていただくようお願いするとともに、審査講評が今後の財政健全化策につながることを期待する。